答 申

審査請求人（以下「請求人」という。）が提起した生活保護法（以下「法」という。）63条の規定に基づく返還金額決定処分に係る審査請求について、審査庁から諮問があったので、次のとおり答申する。

第1 審査会の結論

本件審査請求は、認容すべきである。

第2 審査請求の趣旨

本件審査請求の趣旨は、〇〇福祉事務所長（以下「処分庁」という。）が請求人に対し、令和5年3月23日付けで行った法63条の規定に基づく返還金額決定処分（以下「本件処分」という。）について、その取消しを求めるものである。

第3 請求人の主張の要旨

請求人は、おおむね以下の理由により、本件処分は違法又は不当であると主張する。

収入、資力がなく、借入事実を故意に隠蔽していない。〇〇銀行のカードローンが収入になるとは全く認識していなかった。

借入金が収入になるとちゃんと説明していただけたら、私も繰り返し借入れをしなかった。福祉事務所の説明不足があるため、本件処分は不当である。

私の現状は申し分ない立場であり、自分をととのえ、生活をととのえることに専念してもう借金はしない。

第4 審理員意見書の結論

本件審査請求は理由がないから、行政不服審査法45条2項により、棄却すべきである。

第5 調査審議の経過

審査会は、本件諮問について、以下のとおり審議した。

年 月 日	審議経過
令和6年 4月 9日	諮問
令和6年 7月25日	審議（第90回第1部会）
令和6年 8月 9日	処分庁へ調査照会
令和6年 8月29日	審議（第91回第1部会） 処分庁から回答を收受
令和6年 9月13日	審議（第92回第1部会）

第6 審査会の判断の理由

審査会は、請求人の主張、審理員意見書等を具体的に検討した結果、以下のように判断する。

1 法令等の定め

(1) 保護の補足性

法4条1項は、保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われると規定し、法8条1項は、保護は、厚生労働大臣の定める基準により測定した要保護者の需要を基とし、そのうち、その者の金銭又は物品で満たすことのできない不足分を補う程度において行うものと規定している。

(2) 届出の義務

法61条は、被保護者は、収入、支出その他生計の状況について変動があったとき等は、速やかに、保護の実施機関又は福祉事務所にその旨を届け出なければならないとしている。

(3) 収入認定

ア 収入認定の原則

「生活保護法による保護の実施要領について」（昭和36年4月1日付厚生省発社第123号厚生事務次官通知。以下「次官通知」という。）は、収入の認定に当たっては、収入申告によるほか、当該世帯の預金、現金（略）及びその世帯における金銭収入のすべてについて綿密な調査を行い、必要に応じて関係先につき調査を行う等収入源について直接に把握することとし（第8・1・(4)）、収入の認定は月額によることとしている（同・2）。

イ 貸付資金の認定

次官通知第8・3・(3)は、収入として認定しないものとして、他法、他施策等により貸し付けられる資金のうち当該被保護世帯の自立更生のために当てられる額（同・ウ）を掲げる。

(4) 費用返還義務

ア 法63条は、被保護者が、急迫の場合等において資力があるにもかかわらず、保護を受けたときは、保護に要する費用を支弁した都道府県又は市町村に対して、速やかに、その受けた保護金品に相当する金額の範囲内において保護の実施機関の定める額を返還しなければならないとする。

イ 「生活保護費の費用返還及び費用徴収決定の取扱いについて」（平成24年7月23日社援保発0723第1号厚生労働省社会・援護局保護課長通知。以下「課長通知」という。）1・(1)は、法63条に基づく費用返還の取扱いについて、「法第63条に基づく費用返還については、原則、全額を返還対象とすること」とした上で、「ただし、全額を返還対象とすることによって当該被保護世帯の自立が著しく阻害されると認められる場合は、次に定める範囲の額を返還額から控除して差し支えない」とし、上記の「次に定める範囲の額」として、「当該世帯の自立更生のためのやむを得ない用途に充てられたものであって、地域住民との均衡を考慮し、社会通念上容認される程度として保護の実施機関が認めた額」等を挙げている。

(5) 金銭債権の消滅時効

地方自治法236条1項は、金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利は、時効に関し他の法律に定めがあるものを除くほか、これを行することができる時から5年間行使しないときは、時効によって消滅するとし、同条2項は、この消滅については、時効の援用を要しない旨を定める。

(6) 次官通知等の位置付け

次官通知は、地方自治法245条の9第1項及び3項の規定による法の処理基準であり、課長通知は、同法245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言である。

2 本件処分についての検討

上記1の法令等の定めを前提として、本件処分に違法又は不当な点がないか、以下検討する。

(1) 事実の整理・認定

請求人は、本件金融機関からカードローンにより、平成28年3月4日から令和4年10月23日までの間に計2,472,451円を借り入れたこと、及び平成29年以降、資産申告書の提出により、処分庁に対し、毎年負債の申告を行っていたことが認められる。

一方、処分庁は、本件金融機関に対する調査によって判明した本件借入金について、請求人の資力と認められるとして、資力があるにもかかわらず請求人に支給した保護費のうち、1,428,931円を法63条による返還決定額として本件処分を行ったことが認められる。

(2) 審査会の判断

法63条の規定に基づく返還金額の決定については、保護の実施機関の裁量に委ねられているところ、その具体的な運用に関しては、上記1のとおり、取扱通知等に細かく定められている。このことは、生活保護の実務上、個別に判断する方法を採ると保護の実施機関により異なった判断が生じることが避けがたく、保護の実施機関の裁量判断の統一性を確保し、かつ被保護者の公平を図るため、一定の合理性は認められる。

しかしながら、本件処分に至る経緯をみると、請求人は、処分庁に対し、平成29年から毎年負債の申告を行っており、かかる申告により、処分庁は、本件借入金について把握することが可能であったにもかかわらず、4年以上の長期にわたって必要な収入認定を行わなかったことが認められる。

そして、処分庁が本件借入金に係る確認を怠ったまま、請求人に対する保護費の支給を継続した結果、令和5年3月23日の本件処分時点では返還決定額が1,428,931円にまで増加するに至っていた。かかる事態は、請求人から本件借入金に係る申告を受けた時点で処分庁が収入認定を行っていれば容易に防ぐことができたのであって、処分庁における事務の懈怠の程度は著しく重大である。

このような、専ら処分庁の過誤により相当額に上る保護費の過支給が生じた経緯に鑑み、また、法63条の規定が不当に流出した保護費を回収して損害の回復を図るという側面をも趣旨として含むものと解されることを併せて考慮すれば、本件処分が、処分庁の過誤を被保護者である請求人の負担に転嫁する一面を持つことは否定できない。

処分庁は、法63条の趣旨に照らして、本件処分に至る経緯、請求額、請求人の資産や収入の状況その他諸般の事情を総合的に考慮した

判断枠組みを用いて、妥当かつ合理的な返還額を決定すべきである。

以上のことから、本件処分の決定に際して処分庁による十分な検討が行われたとはいえないから、本件処分は取消しを免れない。

よって、「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

(答申を行った委員の氏名)

大橋洋一、海野仁志、織朱實

別紙(略)